

電波政策 2020 懇談会サービスワーキンググループ  
ワイヤレスビジネスタスクフォース(第5回)議事概要

1 日時

平成 28 年4月6日(水)10:00~12:00

2 場所

総務省 第1特別会議室(中央合同庁舎第2号館8階)

3 出席者(敬称略)

構成員:

安藤康浩(株式会社東芝 社会インフラシステム社海外事業推進室 地域統括部担当部長)、飯塚留美(マルチメディア振興センター電波利用調査部 研究主幹)、井上修一(日本無線株式会社ソリューション事業部海外事業推進部 部長)、大橋正良(福岡大学工学部電子情報工学科 教授)、小瀬木滋(海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所 研究統括監)、柿元生也(三菱電機株式会社 通信機製作所 インフラ情報システム部 気象・航空統括プロジェクトグループ主席技師長)、勝屋久(アーティスト/プロフェッショナル・コネクター)、川西哲也(早稲田大学理工学術院基幹理工学部 教授)、國領二郎(慶應義塾大学総合政策学部 教授)、坂本守(株式会社日立製作所 情報・通信システム社 社会システム事業部テレコムソリューション本部 本部主管)、竹内 博史(国際協力機構 社会基盤・平和構築部 課長)、土井美和子(情報通信研究機構 監事)

総務省:

輿水総務大臣政務官、福岡総合通信基盤局長、渡辺電波部長、田原電波政策課長、庄司電波政策課企画官、寺沢基幹通信課長、中沢移動通信課長、中村新世代移動通信システム推進室長、小川移動通信課企画官、内藤衛星移動通信課長、杉野電波環境課長、中澤監視管理室長、武馬衛星移動通信課課長補佐

4 議事要旨

(1)開会

(2)資料に基づき、構成員、有識者及び事務局から説明が行われた。

(3)質疑応答・意見交換等

- 海外のファンドが入り、外国人が仕様を書くために日本企業が参入できず、日本のコンサルが入っていないという課題がある。また、気象レーダーはそれぞれのメーカーが独自に開発してきた歴史があり、独自の特記仕様で発達してきたため、仕様のにも入れない場合もある。
- 気象レーダーに関しては、標準化されると最終的には価格だけの競争になり、シェアを持っている大きいところがどんどん強くなり、技術はあるが小さな企業は入っていけない。それが優れた標準化ができないと

いう側面でもある。

- ワクワクして涙を流せるような思い、技術力、そして人間力があるチーム。人間力は、営業力でもあり、営業力は、もう一回この人の話を聞いてみたいというようなこと。人間力、技術力、思い、こういう人があつまったプロジェクトが重要。
- 世界の名立たるインテグレーターは 10 年後、20 年後のビジョンを示す。そのビジョンが 5 年後、10 年後に標準化され、ビッグビジネスを生み、利益が返ってくるので、どんどん投資をする。日本では、各メーカーが、自分の資金力にあったところでビジョンを出している状況で、そこに差がある。
- 日本のレーダーは良い物だからといって、レーダーが一つもないところに持っていきましょうというのでは、状況は変わらない。そのためのスキームでやるのか、新しい技術を少し足すのかを整理した方が良い。
- 気象レーダーで災害を予知して、それをどう地域住民の方に伝達していくのか、伝達手段をどうするのか、人命をどうやって救うのかまでも含めて一つのシステムとして提案していく。それによって、その国を人命的にも経済的にも守れるということまで広げていけると非常に有効。
- 日本は、気象レーダーも含めて、防災という視点で発展してきたので、海外展開の際には、気象レーダーとその防災インフラということパッケージにするというのが日本の強みになる。
- 一例として、世界地図でタレス社の機材が担っている世界の空のエリアを地図上にプロットすると、全世界の 30%ぐらいがタレスの機材という状況になる。その国の空全体を1社が全部押さえている、というのが今の実態。それらに対し、メーカーがこれから 5 年、10 年というスパンで、勝るだけの力を蓄えるのは無理があり、国の力やノウハウが必要。
- 他の ICT の分野で、グローバルで新しいビジネスエリア取ろうとする場合にキーワードとなるのがアライアンス。防災分野などで互いに協力できるようなアライアンスの余地はないか。
- 気象レーダーのメーカーは複数あり、競争が激しく、チームを組むということが難しいのが現実。こういった現実やコンプライアンスも踏まえながら、どうやって進めれば良いのか非常に悩ましい。
- 電波利用料という観点では、航空機向けアンテナの研究開発などはターゲットにしやすいが、今の産業に後発で入れるか課題。

(4)その他として、事務局から、次回会合の日程・場所等について説明。

(5)閉会